

法人住民税業務に関する中間標準レイアウト仕様を利活用する場合の留意事項を以下に示す。

【仕様の定義対象について】

(1) 中間標準レイアウトとして定義しているもの

- 法人台帳情報、課税情報、申告情報、納税義務者共通関連情報
- 地方税法第17条の5第2項により更正が可能な期間を考慮して、5年分の移行を標準とする。

(2) 中間標準レイアウトとして定義していないもの

- 上記5年分の移行対象期間を過ぎたデータ(保存期間を過ぎ、移行先システムでは必要ないため)
- eLTAX電子申告の固有情報(納税者ID、利用者IDなど)(申告データより取得可能なため)
- 法人台帳情報、課税情報、申告情報等の履歴データ(事業者ごとに履歴の管理方法が異なるため)

【データ移行の留意事項】

- 移行対象年数については、実際には、市町村が条例等で定めた保存期間が5年以上であるケースもあるため、移行元システム、移行先システム、団体の3者で調整が必要となる。